

「第3回財政健全化推進本部会議」市長訓示

【22年度予算編成について】

まず、22年度予算の編成についてである。

率直に言って、今の状況は「財政の非常事態」を宣言し、新規着工施設の凍結をはじめとする緊急対策を実施した平成14年度予算編成を更に上回る厳しさと言える。

そうした、かつてないほど厳しい財政状況の下での予算編成となるわけだが、平成22年度予算編成のスタートを切るに当たって、最初に皆さんにお願いしておきたい。

どんなに厳しくとも「市民生活を守り抜き」そして「未来の京都を創造する」との展望の下に、私を含め全職員が使命感と覚悟をしっかりと共有して、あらゆる知恵を絞り、全庁一丸となって、市民生活の今と未来に責任の持てる平成22年度予算を作り上げていきたい。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

予算編成に当たっては、次の4点の重点課題に、特に心を砕いていただきたい。

1点目は、セーフティネットの強化である。

不況の直撃を受けた市民生活は依然として厳しく、また、中小企業、地場産業も極めて厳しい状態にある。現下の経済状況における市政運営の舵取りに当たって第一に留意すべきは、市民生活と、中小企業、京都経済をしっかりと支えることである。

2点目は、地球温暖化対策・低炭素社会の構築である。

新内閣が温室効果ガスの25%削減を国際公約として打ち出した今、京都議定書誕生の地である京都市が環境モデル都市として、我が国・世界を牽引していかねばならないことを踏まえていただきたい。

3点目は、公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄、市バスの利用促進である。

いつも申し上げているが、環境、健康、観光、危機管理、コミュニティの活性化など幅広い観点で効果があり、経済効果も含め多様な効果が得られる「歩いて楽しいまち」の実現に向けた取組を推進するとともに、市民の財産であり重要な都市装置である地下鉄、市バスの利用促進を全庁を挙げて、市民ぐるみで取り組んでもらいたい。

4点目は、未来の京都への先行投資、京都の新たな魅力の創出である。

子育て支援や教育など未来の京都を支える人づくり、知恵産業の創出や観光

振興、芸術・文化の世界発信による京都ブランドの向上など、将来の京都の礎を築くことにも、厳しい中であってこそ目配りをしてほしい。

市民との共汗の視点を大切にし、未来まちづくり100人委員会の提言や各種審議会等での議論なども踏まえてもらいたい。

厳しい財政状況の下にあっては、これらの政策の実現に向けて、「最大限の工夫」により、「最小限の財源」で予算が編成できるよう、あらゆる角度から検討して、未来まちづくりプランに掲げた施策をしっかりと具体化していくことが重要である。各局区においては、これまで以上に、知恵を絞り、議論を深めてほしい。各局区の枠を超えて、縦割りを排し政策を融合するとともに市民との共汗にも十分配慮していただきたい。

まちづくりプランは、社会経済情勢の変化、各年度の財政状況等を踏まえ、進化する計画としている。予算編成の過程で大いに議論し、市民の皆様にとって最良の結果を見出して参りたい。

また、当面、市税収入等が増加に転じることを期待できる状況にはなく、予算規模の拡大を求められる時代ではない。

各局区においても、規模の拡大よりも内容の充実、深化をより重視する予算編成に、これまで以上に留意していただきたい。熱意を持って仕事に立ち向かえば、私も経験したが、おのずと、予算規模の拡大や、新規事業の立案に目を奪われがちになるものである。ただし、今、既に実施している事業を、原点に立ち返って見つめ直し、スクラップアンドビルドや、同じ予算額でも、市民にとってより満足度の高いものにレベルアップすることができないか。このことについても、力点を置いて、知恵を絞っていただきたい。そのような工夫を行った事業について、11月の局配分枠予算の説明の際に、是非じっくりと聞かせてもらいたい。地に足の付いた内容の濃い予算を編成したいと考えているので、よろしく願いしたい。

国においては新しい内閣が誕生し、政策決定の在り方も変わり、政策の内容も大きく変わっていく激動の時代を迎えている。今が、地方自治体も国に積極的に意見を言い、政策転換を図っていくチャンスである。国の政策を待つのではなく、京都市から国に提案し、誘導していかねばならない。国と地方との対等の関係、真の地域主権を実現するために、国もこうした取組を望んでおられると確信している。

再三申し上げているように、市があらゆる努力をしてきたにもかかわらず、京都市財政がこのような事態に陥った最大の根本的な原因は、地方交付税等が平成15年度から20年度にかけて、39%、約500億円減額されたことにある。真の地域主権の確立に向けて、国にしっかりと強く要望、提言し、真の地方の姿を訴えていかなければならない。京都市には文化力、地域力、ブランド力はあるが、財政状況がこれほど厳しいとは市民にも、国の方々にもほとん

ど知られていない。しっかりと知っていただくことが重要である。

【財政収支見通し並びに財源不足見込みへの対応方針について】

22年度、23年度の財源不足の拡大については、先ほど説明があったとおりである。

596億円もの巨額の財源不足の解消は、非常に困難な課題ではあるが、すべての予算、事業について、聖域を設けることなく行財政改革・創造の取組をなお一層強力に推進することによって、なんととしてもこの危機的財政状況乗り越えていかなければならない。

もともと、本市は、他の指定都市に比べて市税収入が低く（②決算 市民一人当たり △12,523円）、大阪市と比べると、71,000円も低い。逆に、義務的経費が高い（②決算 市民一人当たり +27,818円）という財政の構造的な課題を抱えている。このことは、福祉や教育等に手厚い施策を行ってきたことの現れでもある。財政余力があるときは、それで良かったのだが、義務的経費の増加は、構造的な赤字体質の一因となっている。このまま推移すれば京都市政が大変なことになる。

近年、一般財源収入が伸びない状況の中で、人件費は削減してきたが、扶助費等の増加傾向が続いており、本市財政の硬直化に拍車をかけている。

ITバブルが崩壊した平成13年度にも、本市は財政危機に直面したが、今回、世界金融恐慌に端を発した世界同時不況により、そのとき以上に厳しい財政運営を余儀なくされることとなった。基金や起債の活用の余地がほとんどなくなっていることも厳しさの要因となっている。

景気変動や社会状況の変化にも対応できる弾力性のある市財政の確立は、市政の推進の基礎となるものである。

弾力性のある京都市財政への転換を図るためにも、行財政改革・創造の取組をなおしっかりと進めていかなければならない。

そこで、ここにおられる幹部の皆さんに、2点お願いしたい。

1点目は、京都未来まちづくりプランの行財政改革・創造プランに掲げた行財政改革の取組を着実に実行していただきたいということである。取組を進めていくうえで、課題があるものがあれば、速やかに担当の副市長に何でも相談してもらいたい。計画に定めているからといって機械的に進めるのではなく、今、これを進めていく必要があるかについて、知恵を絞って検討し、相談していただきたい。

2点目は、更なる事業の見直しを行っていただきたいということである。先ほど、財政担当局長から説明のあったとおり、局予算の削減もお願いする。これまでの度重なる局予算のカットによって、これ以上の事業の見直しは限界

にきているという意見もあるかと思う。それが本音だとは思いますが、危機的な状況を認識し、更なる見直しを進めていただくよう切に願います。

考えていただいた見直し事業については、各局から十分聞かせてもらい、大いに議論したい。

【21年度の財政運営について】

次に、今年度の財政運営についてである。

先日の会議で、21年度において155億円もの財源不足が見込まれ、減収補てん債の発行などの対策を講じても、なお60億円の財源不足が見込まれる状況であることを報告した。その後、行財政局を中心に対策の検討を進める中で、上下水道局の提案により、下水道事業において資本費平準化債を発行し、一般会計からの雨水処理負担金の支出を平準化することによって、30数億円の財源の捻出に目途が立ちつつある。国との調整など、尽力いただいている上下水道局に感謝申し上げる。

なお残る20数億円の財源不足解消を目指して、各局区においては、更なる経費節減の取組を進めるよう、よろしく願いたい。

【「戸籍事務の電算化」の一時凍結について】

次に「戸籍事務の電算化」の一時凍結についてである。

事業の見直しは、各方面において進めていかなければならない。

先日の本部会議において、既に予算化した事業や継続的に実施している事業であっても、改めて再検討を行なうよう、皆さんにお願いした。現在、各局に検討いただいているが、「戸籍事務の電算化」について、今年度の予算執行を一時凍結し、財源不足解消方針の具体化作業と合せて、今年度及び次年度以降の事業の在り方について、再度検討を行うこととした。

この秋に、システム開発の長期契約を締結し、本格的に事業を進めていく予定であり、大変な苦勞を重ねていただいたが、危機的な財政状況を踏まえると、中長期の財政見通しを踏まえて更に慎重な検討を行わざるを得ない。事業の推進に尽力いただいている関係者の皆様や担当する職員には、ご苦勞をおかけすることとなるが、厳しい財政状況の下での、悩みぬいた上での選択であることをご理解いただきたい。

他の施策についても、引き続き、点検をお願いしたい。各局区では判断に迷うことがあると思う。十分な議論を行ったうえで、決断は私が責任を持って行なうので、検討の余地ありというものは、逡巡せずに相談して欲しい。

色々難しいお願いを申し上げているが、歴史と伝統、新取の街、京都は厳しい時こそピンチをチャンスに変えてきた。この難局を市民、職員の叡智を結集すれば展望が開けるものと確信しているのでよろしく願いたい。